

令和7年4月9日

会員各位

埼玉経済同友会・企業経営委員会

委員長 野村 眞

専務理事 大石 克紀

『『トランプ政権による相互関税』に関する会員アンケート』ご協力をお願い

平素より格別のご支援ご協力を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、トランプ大統領は4月2日、米国との貿易関係に基づく「相互関税」を導入することを発表しました。我が国へは計24%が課されるとともに、輸入車に対する25%の関税も発動されました。影響は大手企業のみならず中小企業への波及も懸念されることから、企業経営委員会では会員企業への影響を把握するべく、『『トランプ政権による相互関税』に関する会員アンケート』を実施することと致しました。

ご多忙のところ恐縮ではありますが、ご協力いただきますよう宜しくお願い致します。

※回答期限 4月30日（水）

なお回答は集計の都合上、QRコードよりご回答ください。

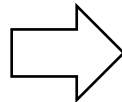
記

1. アンケート 次頁参照
2. 回答方法 QRコードよりご回答ください
3. 回答期限 令和7年4月30日（水）

以上

<お問い合わせ先> 事務局 大石・長澤・荒井 TEL:048-647-4000

※回答はこちらから



《QRコードのリンク》
<https://forms.gle/y7nQFizpCnq2rm3L7>

ご参考

※回答はQRコードよりお願いします

『相互関税』に関する会員アンケート

会社名（ ）

業種（ ）

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 農業・林業・漁業 | 9. 不動産業、物品賃貸業 |
| 2. 建設業 | 10. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 3. 製造業 | 11. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 12. 生活関連サービス業、娯楽業 |
| 5. 情報通信業 | 13. 教育、学習支援業 |
| 6. 運輸業、郵便業 | 14. 医療、福祉 |
| 7. 卸売・小売業 | 15. その他サービス業 |
| 8. 金融業、保険業 | 16. その他（具体的に） |

従業員数（ ）

1. 50人未満 2. 50人~100人未満 3. 100人~300人未満
4. 300人~500人未満 5. 500人以上

問1. 今回の関税引き上げの影響はありますか？

- ①ある ②ない ③わからない

問2. 現時点で業績にどんな影響があると想定されますか？

※問1であると回答した方 複数回答可

- ①売上の減少 ②コストの上昇 ③価格競争力の低下 ④資金繰り悪化
⑤生産体制の見直し ⑥販売体制の見直し ⑦その他

問3. 問2について差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。※自由記述

・
・

問4. 企業業績に影響が出るのはいつ頃からと想定されますか？

①即日 ②1～3か月 ③3か月～6か月 ④6か月～1年 ⑤現時点で未定

問5. 関税引き上げに伴い今後どんな対応を検討していきますか？ ※複数回答可

- ①価格の調整（値上げ・コスト削減等） ②生産拠点の移転・分散業 ③販路先の見直し
④仕入先の見直し ⑤事業の拡大 ⑥事業の縮小 ⑦現時点では未定
⑧その他（ ）

問6. 問5について差し支えない範囲内で具体的にご記入ください。 ※自由記述

・
・

問7. 行政に対して期待することは何ですか？ ※複数回答可

- ①情報の迅速な還元 ②相談窓口の設置・充実 ③資金繰り支援
④補助金等の導入 ⑤販路拡大等の支援 ⑥その他（ ）

問8. 問7「その他」と回答された方について具体的にご記入ください。 ※自由記述

・
・

以 上